

平成26年 箕面市上下水道事業
経営改革プラン進捗状況評価書



平成26年（2014年）6月
箕面市水道事業及び公共下水道事業運営審議会

箕面市上下水道事業経営改革プランの進捗状況の評価について

1 はじめに

箕面市上下水道事業経営改革プラン（以下「経営改革プラン」といいます。）は、箕面市の上下水道事業の経営改革を推進するため、平成24年2月に作成されました。そのめざす姿は

①料金（使用料）を値上げしない

②施設・管路の耐震化・更新事業を着実に実施するための資金を確保する。としています。

経営改革プランの進捗状況については、年1回審議会にて評価をすることとなっており、評価を行いました。

2 評価の内容及び用いる数値

評価の内容は、水道事業・公共下水道事業の

◇収益的収支

◇資本的収支

◇企業債発行額・企業債償還額・企業債残高

など経営改革プランに記載している主要項目とします。

用いる数値は、平成24年度・平成23年度決算数値及び経営改革プランの平成25年度数値（以下「平成25年度プラン数値」といいます。）とします。

主要な数値は別表のとおりです。

3 水道事業

■収益的収支

(1) 収入

水道料金収入の平成24年度決算額は、平成23年度決算額と比較すると約1,780万円減収となっています。この要因は、有収水量の減少によるものと考えられます。

納付金については、平成24年度決算額は平成23年度決算額と比較すると、約6,120万円増加しています。

評価・意見

○平成24年度決算における水道事業収益、給水収益については、前年度と比較すると減少しています。引き続き、水道利用者の的確な捕捉・滞納対策の強化・漏水事故の削減などにより、給水収益の確保に努めてください。

○平成24年度決算で前年度と比較し増加した納付金については、開発、建築の件数で左右されるため、年度ごとに増減が生じることは一定やむを得ないものですが、引き続き納付金収入の確保に努めてください。

(2) 費用

水道事業費用の平成24年度決算額は、平成23年度決算額と比較すると、約5,300万円減少しています。また、平成25年度プラン数値と比較すると約9,640万円減少しています。

主な費用を見ると、人件費の平成24年度決算額は、平成23年度決算額と比較すると、約4,520万円の減少となっています。また、平成25年度プラン数値と比較しても約4,160万円の減少となっています。

受水費の平成24年度決算額は、平成23年度決算額と比較すると、約130万円の減少となっています。また、平成25年度プラン数値と比較すると約3,450万円の減少となっています。これは、大阪広域水道企業団からの受水量が減少したことによるものです。

支払い利息の平成24年度決算額は、平成23年度決算額と比較すると、約1,480万円の減少となっています。

評価・意見

- 人件費については、職員が減少し削減されています。
- その結果、平成24年度決算の人件費額は、プランの中間年である、平成27年の目標数値をすでに約1,300万円上回って削減されています。
- 急激な職員の減少で、市民、事業者に対する業務に支障が出ないように、業務の見直しやバランスのとれた職員配置など工夫をしてください。
- 支払利息については、経営改革プランで定めている「企業債を借り入れる場合、借入額は元金償還額の範囲内とする」を守り、元金を減らし支払利息の軽減をさらに図ってください。

(3) 純損益

純損益の平成24年度決算額は、平成23年度決算額と比較すると、約5,910万円の減収となっていますが、利益額は約3億3,980万円を確保しています。また、平成25年度プラン数値と比較すると約1億5,920万円上回っています。

評価・意見

引き続き、収入の確保、費用の削減に取り組み、利益の確保に努めてください。

(4) 供給単価・給水原価・料金回収率

供給単価の平成24年度決算額は、平成23年度決算額と比較すると、0.70円低下しています。この要因は、平成24年度の水道料金収入が平成23年度と比較して約1,780万円減少したことによるものと考えられます。

給水原価の平成24年度決算額は、平成23年度決算額と比較すると、2.54円増加しています。この要因は、平成23年度に執行予定をしていた、鉛製給水管工事の執行を平成24年度に行ったこと、また修繕費が増加したことなどによるものです。なお、平成25年度プラン額と比較すると、7.10円下回っており経営改革プランの計画を上回るスピードで経費削減が図られています。

料金回収率については、平成24年度決算は97.50%となりました。

平成24年度決算数値は平成23年度決算数値と比較すると、1.89%下がりました。この要因は、供給単価の低下と給水原価の上昇によるものです。

評価・意見

- 供給単価の低下は、水道料金収入の減少によるものです。供給単価を上げるためには、給水収益の増加が必要です。滞納対策の強化など、給水収益の確保に努めてください。
- 給水原価については、給水原価の算出の根拠となる人件費・受水費・支払利息は減少しています。人員については、先に述べたとおり市民、事業者に対する業務に支障がでないよう、業務の見直しやバランスのとれた職員配置となるよう努めてください。
- 料金回収率については、100%を目指し、給水収益の確保及びさらなる経費の削減を着実に進めてください。

■資本的収支

建設改良事業について

平成24年度の主な建設改良事業については以下のとおり実施されました。

区分	工事名	施行内容
拡張工事	坊島送水管敷設工事	φ450mm L=187.4m
	国際文化公園都市特定土地区画 整理事業に伴う送・配水管敷設工 事	φ150・200mm L=754.7m
	坊島送水管敷設工事	φ450mm L=672.3m
	坊島水系配水幹線敷設工事	φ300mm L=323.3m
改良工事	新稲高区配水池耐震化工事	配水PCタンク1,000m ³ 1基
	減圧弁設置工事	減圧弁2基・空気弁2基ほか
	栗生外院4丁目ほか地内配水管改 良工事	φ75～150mm L=2,123.8m
	箕面1丁目ほか地内配水管改 良工 事	φ50・75mm L=127.4m

評価・意見

建設改良事業は、概ね計画どおり工事が行われていますが、一部工事については工期が遅延しています。今後遅延が生じないように、体制づくり、効率的な設計、施工に努めてください。

■その他

- 経営改革プランでは、企業債借入額は企業債償還金額の範囲内としています。平成24年度決算では、企業債借入額は1億3,440万円、企業債償還金額は約2億8,970万円となっており、経営改革プランで示されたとおり企業債借入額は企業債償還金額の範囲内となっています。
- 企業債残高の平成24年度決算額は、平成23年度決算と比較すると、1億5,630万円減少しています。また、平成25年度プラン数値は、平成24年度決算数値と比較すると1億0,610万円減となっています。企業債残高は着実に減少しています。

評価・意見

企業債借入額は、企業債償還金額の範囲内であり適切です。また、企業債残高は着実に減少しています。引き続き企業債残高の削減に努めてください。

4 公共下水道事業

■収益的収支

(1) 収入

下水道事業収益の平成24年度決算額は、平成23年度決算額と比較すると、約2,010万円の増収となっています。また、平成25年度プラン数値と比較すると約5,870万円上回っています。

下水道使用料収入について平成24年度決算額は、平成23年度決算額と比較すると約270万円の増となっています。また、平成25年プラン数値と比較すると約50万円上回っています。

評価・意見

平成24年度決算における下水道使用料収入については、前年度と比較すると増加しています。引き続き、下水道使用者の的確な捕捉・滞納対策の強化などにより、下水道使用料収入の確保に努めてください。

(2) 費用

下水道事業費用の平成24年度決算額は、平成23年度決算額と比較すると、約2,350万円減少しています。また、平成25年度プラン数値と比較すると約6,530万円下回っています。

主な費用では、人件費の平成24年度決算額は、平成23年度決算額と比較すると約580万円減少しています。

流域下水道負担金の平成24年度決算額は、平成23年度決算額と比較すると、約1,460万円減少しています。また、平成25年度プラン数値と比較すると約2,710万円下回っています。

支払い利息の平成24年度決算額は、平成23年度決算額と比較すると、約940万円減少しています。また、平成25年度プラン数値と比較すると約840万円下回っています。

評価・意見

- 人件費の平成24年度決算額は、平成23年度決算額と比較すると減少しました。これは、人員が削減された結果です。下水道事業については、計画策定や設計業務などに一定の知識及び経験が必要です。今後、管渠の更新事業を着実に進めていくために事業量に見合った人員の確保が必要です。事業執行と人員配置については適切なバランスを図ってください。
- 流域下水道負担金の平成24年度決算数値は平成23年度決算数値と比較すると減少しました。その理由は、流域下水道事業体において退職者の減少によりその負担金が減少したものです。
- 流域下水道負担金は、下水道処理施設を利用する自治体の汚水排水量などによる按分の負担であるため、年度ごとに増減することはやむを得ない側面があります。流域下水道全体での経費削減については、流域下水道事業体に対しコスト削減努力を求めてください。
- 支払利息については、見込みどおり減少しています。引き続き、経営改革プランで定めている「企業債を借り入れる場合、借入額は元金償還額の範囲内とする」を守り、元金を減らし支払利息の軽減をさらに図ってください。

(3) 純損益

純損益は、平成24年度決算では、2億6,090万円の黒字を計上しました。平成23年度決算額と比較し4,360万円増加しました。また、平成25年度プラン数値と比較しても1億2,400万円上回っています。

評価・意見

さらなる収入の確保及び経費の削減に努め、収益増を図ってください。

(4) 使用料単価・処理原価・経費回収率

使用料単価の平成24年度決算数値は、107.65円で、平成23年度決算数値と比較すると0.12円増加しました。平成25年度プラン数値と比較すると0.75円下回っています。

処理原価の平成24年度決算数値は、96.67円で、平成23年度決算

数値と比較すると1.84円低下し、平成25年度プラン数値と比較すると5.49円下回っています。

以上の結果、経費回収率は、平成24年度決算で、111.36%となり、平成23年度決算と比較し2.20ポイント上昇しました。また、平成25年度プラン数値と比較しても5.25ポイント上回っています。

評価・意見

- 使用料単価が増加した要因は、下水道使用料収入の増加によるものです。水道使用料と同様、下水道使用者の的確な捕捉・滞納対策の強化などにより、使用料収入の確保に努めてください。
- 処理原価が減少した要因は、人件費の削減・流域下水道負担金の減少などによる経費の削減及び年間有収汚水量の増加によるものです。引き続き経費の削減に努めてください。
- 平成24年度決算の経費回収率は111.36%で、平成23年度決算水準を上回っています。下水道における経費回収率は100%を超え110%前後の水準を維持しており、良好な経営状態にあるといえます。引き続き、経費回収率の維持に努めてください。

■資本的収支

建設改良事業について

平成24年度の主な建設改良事業については以下のとおり実施されました。

区分	事業内容
汚水	公共下水道(桜井排水区)国道171号地震対策緊急整備工事(国費) ○国道171号汚水管の管更正 φ700mm L=11.52m φ900mm L=169.16m φ1100mm L=125.20m
	公共下水道(箕面排水区)半町箕面汚水幹線他地震対策緊急整備工事(国費) ○防災拠点流末汚水管の管更正 φ250mm L=96.94m φ350mm L=65.50m φ450mm L=36.05m φ600mm L=224.41m
	公共下水道(萱野排水区)瀬川萱野汚水幹線他地震対策緊急整備工事(国費) ○防災拠点流末汚水管の管更正 φ300mm L=10.74m φ700mm L=571.79m
	(勝尾寺川排水区)汚水管渠実施設計業務委託 ○未普及箇所の汚水管整備に伴う実施設計委託 汚水管渠設計及び測量 200m
	萱野汚水中継ポンプ場耐震化計画策定業務委託(国費) ○ポンプ場建屋の耐震診断
	公共下水道(桜井排水区)市道百楽荘住宅8号線雨水管渠築造工事 ○浸水対策に伴う雨水管整備工事 φ400mm L=24.42m
雨水	(桜ヶ丘排水区)公共下水道平和台住宅雨水管渠調査業務委託 ○老朽管渠の調査診断委託 φ200-800mm L=1,866m
	(桜井排水区)市道百楽荘住宅8号線雨水管渠実施設計業務委託 ○浸水対策に伴う雨水管整備に伴う実施設計委託 雨水管渠設計及び測量 100m
	(桜井・箕面排水区)市道国道南2号線他雨水管渠実施設計業務委託 ○浸水対策に伴う雨水管整備に伴う実施設計委託 雨水管渠設計及び測量 339m

評価・意見

建設改良工事は、ほぼ計画どおり行われました。汚水・雨水とも引き続き地震対策事業を着実に進めてください。また、事業実施にあたっては、社会資本整備総合交付金の確保を積極的に進めてください。

■その他

- 経営改革プランでは、企業債借入額は企業債償還金額の範囲内としています。平成24年度決算では、企業債借入額は2億3,410万円、企業債償還金額は約3億7,080万円となり、経営改革プランで示されたとおり借入額は償還金額の範囲内となっています。
- 企業債残高の平成24年度決算額は、平成23年度決算額を比較すると、1億3,670万円減少しています。また、平成25年度プラン数値と比較すると2億4,970万円下回っており、企業債残高は着実に減少しています。

評価・意見

企業債借入額は企業債償還金額の範囲内であり適切です。企業債残高は着実に減少しています。引き続き経営改革プランで定めている「企業債を借り入れる場合、借入額は元金償還額の範囲内とする」を守り、企業債残高の削減に努めてください。

5 その他個別意見

上記評価以外に評価委員としての個別意見を申し上げます。

- 下水道事業については、汚水・雨水ごとに経費を分け経営・事業の執行・分析・評価をしていくことが必要と考えます。
- 水道・下水道事業は、技術の継承が必要です。職員OBを活用するという考え方もありますが、将来にわたり持続可能な方法とは限りません。今後、今の技術レベルを維持し続けていくためにはどのような体制をとるべきかを考える必要があります。
- 水道の納付金は、将来の施設整備などに必要な資本としてストックしてい

くべきものと考えます。今のように収支に入れ込むことは適当ではなく、納付金を除いて収支を分析し経営を進めていくべきと思います。

○納付金については、収益的収支か資本的収支に計上すべきか様々な見解があるので、今後さらに検討が必要と思います。

○施設、管路などの修繕は、定期的にやらなければなりません。そのために修繕引当金を計上しておくことが必要です。施設、管路の修繕を含めた長期的な視点に立った料金設定が必要と考えます。

○箕面市の水道料金は高いといわれているそうですが、利用者が支払っている料金（使用料）は、水道料金と下水道使用料を合算した額です。大阪府下自治体を見ても、個別の自治体ごとに水道料金、下水道使用料の高低があります。箕面市は水道料金と下水道使用料をあわせた額は 30 m^3 では8,023円で、府下で33市中21番目です。水道料金と下水道使用料を合算した額の水準は高くないので、このようなことをもっと利用者にPRをしていくべきと思います。

6 おわりに

今回は平成24年度決算を踏まえ、平成23年度決算及び平成25年度プラン数値と比較し評価しました。総合的な評価として改革は、概ね順調に進んでいると評価できます。ただし、水道事業においては、平成25年4月からの電気代の値上げによる経費の増加など、当初の計画策定時に想定した以外の事象が生じています。今後物件費の増加が見込まれるため、物件費削減の目標達成に向けての具体的方策を講じてください。

一方、下水道事業については、収入及び経費回収率とも良好な経営環境にあると言えます。ただし今後、流域下水道における電気代値上げによる維持管理費の増加、施設更新のための費用の発生など、流域下水道負担金の増加が懸念されます。加えて、箕面市内の老朽下水道管渠の更新、耐震化などの費用も必要になります。将来の投資見通しを踏まえ今後とも健全経営を堅持してください。

箕面市水道事業及び公共下水道事業運営審議会

箕面市上下水道事業経営改革プラン評価委員

近畿大学経営学部教授

吉田 忠彦

大阪工業大学工学部環境工学科准教授

笠原 伸介

兵庫県立大学大学院経営研究科教授

陳 琦

経営改革プラン評価に関する主要項目とその数値

■収支関係

(単位:千円)

項目		平成23年度	平成24年度	決算比較 ②-①=③	平成25年度	平成24年度決算と 平成25年度プランと の比較 ②-④=⑤	平成27年度	平成32年度
		決算	決算		プラン		プラン(見込み)	プラン(見込み)
		①	②		④		⑥	⑦
水道料金		2,352,655	2,334,812	-17,843	2,351,282	-16,470	2,346,356	2,346,356
納付金		219,900	281,140	61,240	207,500	73,640	14,913	102,693
その他		252,441	149,945	-102,496	144,337	5,608	273,250	144,250
収入合計	a	2,824,996	2,765,897	-59,099	2,703,119	62,778	2,634,519	2,593,299
人件費		410,093	364,912	-45,181	406,500	-41,588	378,000	342,000
受水費		963,191	961,924	-1,267	996,405	-34,481	995,847	995,847
減価償却費		421,112	413,597	-7,515	433,918	-20,321	443,841	476,054
支払利息		116,093	101,281	-14,812	98,586	2,695	84,717	62,050
その他		568,604	584,356	15,752	587,035	-2,679	512,396	498,325
費用合計	b	2,479,093	2,426,070	-53,023	2,522,444	-96,374	2,414,801	2,374,276
損益	a-b	345,903	339,827	-6,076	180,675	159,152	219,718	219,023

■その他項目

項目		平成23年度	平成24年度	決算比較 ②-①=③	平成25年度	平成24年度決算と 平成25年度プランと の比較 ②-④=⑤	平成27年度	平成32年度
		決算	決算		プラン		プラン(見込み)	プラン(見込み)
		①	②		④		⑥	⑦
年間有収水量(千m ³)		14,070	14,031	-39	14,024	7	14,025	14,025
供給単価(円)	c	167.21	166.51	-0.70	167.66	-1.15	167.30	167.30
給水原価(円)	d	168.24	170.78	2.54	177.88	-7.10	170.14	167.25
料金回収率(%)	$\frac{c}{d} \times 100$	99.39	97.50	-1.89	94.25	3.25	98.33	100.03

■企業債

(単位:千円)

項目		平成23年度	平成24年度	決算比較 ②-①=③	平成25年度	平成24年度決算と 平成25年度プランと の比較 ②-④=⑤	平成27年度	平成32年度
		決算	決算		プラン		プラン(見込み)	プラン(見込み)
		①	②		④		⑥	⑦
企業債借入額		27,600	133,400	105,800	104,000	29,400	79,000	200,000
企業債償還額		410,684	289,677	-121,007	298,137	-8,460	316,966	292,900
企業債残高		4,022,964	3,866,687	-156,277	3,760,548	106,139	3,243,689	2,580,509

経営改革プラン評価に関する主要項目とその数値

■収支関係

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成24年度	決算比較 ②-①=③	平成25年度	平成24年度決算と 平成25年度プランと の比較 ②-④=⑤	平成27年度	平成32年度	
	決算	決算		プラン		プラン(見込み)	プラン(見込み)	
	①	②		④		⑥	⑦	
下水道使用料	1,513,457	1,516,112	2,655	1,515,648	464	1,506,701	1,499,182	
その他	271,983	289,466	17,483	231,238	58,228	224,517	205,057	
収入合計	a	1,785,440	1,805,578	20,138	1,746,886	58,692	1,731,218	1,704,239
人件費	69,462	63,637	-5,825	72,900	-9,263	72,900	72,900	
流域下水道負担金	497,477	482,852	-14,625	510,000	-27,148	512,000	517,000	
減価償却費	594,042	599,705	5,663	605,057	-5,352	617,900	672,680	
支払利息	175,129	165,720	-9,409	174,153	-8,433	154,625	102,822	
その他	232,052	232,778	726	247,900	-15,122	235,400	232,900	
費用合計	b	1,568,162	1,544,692	-23,470	1,610,010	-65,318	1,592,825	1,598,302
損益	a-b	217,278	260,886	43,608	136,876	124,010	138,393	105,937

■その他項目

項目	平成23年度	平成24年度	決算比較 ②-①=③	平成25年度	平成24年度決算と 平成25年度プランと の比較 ②-④=⑤	平成27年度	平成32年度	
	決算	決算		プラン		プラン(見込み)	プラン(見込み)	
	①	②		④		⑥	⑦	
年間有収汚水量(千m ³)	14,075	14,084	9	13,982	102	13,954	13,884	
使用料単価(円)	c	107.53	107.65	0.12	108.40	-0.75	107.98	107.98
処理原価(円)	d	98.51	96.67	-1.84	102.16	-5.49	100.86	101.90
経費回収率(%)	c/d ×100	109.16	111.36	2.20	106.11	5.25	107.06	105.97

■企業債残高

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成24年度	決算比較 ②-①=③	平成25年度	平成24年度決算と 平成25年度プランと の比較 ②-④=⑤	平成27年度	平成32年度
	決算	決算		プラン		プラン(見込み)	プラン(見込み)
	①	②		④		⑥	⑦
企業債借入額	243,900	234,100	-9,800	258,700	-24,600	200,000	200,000
企業債償還額	347,409	370,843	23,434	394,049	-23,206	389,150	298,971
企業債残高	5,943,893	5,807,150	-136,743	6,056,872	-249,722	5,730,781	5,039,711